

富山県人権教育・啓発に関する基本計画 新旧対照表

現 基本計画（平成19年3月）	見直し案	備考
<p>第5章 計画の推進</p> <p>1 基本計画の推進体制</p> <p>人権教育を広く県民の間に浸透させ、より効果的な人権啓発を行うため、この計画の趣旨等について様々な機会をとらえて周知を図っていく必要があります。</p> <p>この計画を総合的かつ効果的に推進し、県民の人権尊重意識の高揚をさらに図っていくため、「富山県人権教育・啓発基本計画連絡会議」※51 を設けて、この連絡会議を中心に全庁的な取組を進めます。</p> <p>2 国・市町村等との連携</p> <p>この計画を総合的かつ効果的に推進していくためには、国、県、市町村、企業、団体等がそれぞれの役割に応じ、横断的かつ相互に連携協力することが重要です。</p> <p>このため、国が実施する啓発事業に積極的に参加、協力するなど、国の施策と連携した取組を進めます。</p> <p>また、地域に密着したきめ細かい人権教育・啓発をより一層推進するため、県及び市町村で構成する「富山県人権教育・啓発行政連絡協議会」※52 において、人権教育・啓発のための施策の推進を働きかけるなど助言や情報提供を行い、市町村の取組を積極的に支援します。</p> <p>さらに、企業、団体等の自主的な取組に対しては、講師の派遣、教材や情報の提供を行うとともに、横断的な連携の強化に努めます。</p> <p>3 基本計画の見直し</p> <p>人権行政は、長期的な視点で持続的に進める必要があるため、継続的に施策の点検を進めながら、社会情勢等の変化に合わせて、この計画を見直していく必要があります。</p>	<p>第5章 計画の推進</p> <p>1 基本計画の推進体制</p> <p>人権教育を広く県民の間に浸透させ、より効果的な人権啓発を行うため、この計画の趣旨等について様々な機会をとらえて周知を図っていく必要があります。</p> <p>この計画を総合的かつ効果的に推進し、県民の人権尊重意識の高揚をさらに図っていくため、「富山県人権教育・啓発基本計画連絡会議」※48 を設けて、この連絡会議を中心に全庁的な取組を進めます。</p> <p>2 国・市町村等との連携</p> <p>この計画を総合的かつ効果的に推進していくためには、国、県、市町村、企業、団体等がそれぞれの役割に応じ、横断的かつ相互に連携協力することが重要です。</p> <p>このため、国が実施する啓発事業に積極的に参加、協力するなど、国の施策と連携した取組を進めます。</p> <p>また、地域に密着したきめ細かい人権教育・啓発をより一層推進するため、県及び市町村で構成する「富山県人権教育・啓発行政連絡協議会」※49 において、人権教育・啓発のための施策の推進を働きかけるなど助言や情報提供を行い、市町村の取組を積極的に支援します。</p> <p>さらに、企業、団体等の自主的な取組に対しては、講師の派遣、教材や情報の提供を行うとともに、横断的な連携の強化に努めます。</p> <p>3 基本計画の見直し</p> <p>人権行政は、長期的な視点で持続的に進める必要があるため、継続的に施策の点検を進めながら、社会情勢等の変化に合わせて、この計画を見直していく必要があります。</p>	

現 基本計画（平成19年3月）	見 直 し 案	備考
<p>そこで、定期的な人権に関する県民意識調査などにより、この計画の推進状況について逐次必要な点検を行うとともに、人権を取り巻く国の動向や社会情勢の変化等により変更を加える必要が生じた場合には、計画の見直しを行います。</p>	<p>そこで、定期的な人権に関する県民意識調査などにより、この計画の推進状況について逐次必要な点検を行うとともに、人権を取り巻く国の動向や社会情勢の変化等により変更を加える必要が生じた場合には、計画の見直しを行います。</p>	